



かのや

第67号

令和4年10月28日発行

市議会だより

発行/鹿屋市議会

編集/議会報委員会



かごしま国体・かごしま大会の機運醸成のため国体ポロシャツを出席者全員で着用(9/2)

かごしま国体 2023年10月7日(土)～10月17日(火) (特別国民体育大会)

かごしま大会 2023年10月28日(土)～10月30日(月) (特別全国障害者スポーツ大会)

《目次》

9月定例会議案審議 …………… P2～P4

委員会審査報告…………… P5

その他の上程議案…………… P6

一般質問…………… P7～P13

委員会活動・政務活動費の公開 …… P14～P15

市議会からのお知らせ …………… P16





9月定例会が開催されました

令和4年9月定例会は、9月2日から9月28日までの27日間の会期で開催しました。
 今定例会に付議された案件は、令和4年度一般会計補正予算、条例の制定議案など22件(うち報告3件)で、それぞれの議案を原案可決・承認・適任と認めるとし、令和3年度鹿屋市一般会計決算の認定議案など6件を関係委員会に付託し、閉会中の継続事件としました。
 また、陳情2件のうち1件を継続審査、1件を不採択としました。

補正予算関係

▽令和4年度鹿屋市一般会計補正予算(第3号)の専決処分の承認について
 (全会一致承認)

市民の生活支援や地域経済の活性化を図るための事業を早急に実施する必要があるため、補正予算を専決処分したもの

▽令和4年度鹿屋市一般会計補正予算(第4号)
 (全会一致可決)

既定予算に追加その他の変更を加える必要があるため経費を計上したもの

▽令和4年度鹿屋市一般会計補正予算(第5号)
 (全会一致可決)

新型コロナウイルスワクチン接種推進事業等、事業進捗上、早急に実施する必要がある事業の経費を計上したもの

▽令和4年度鹿屋市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)
 (全会一致可決)

▽令和4年度鹿屋市介護保険事業特別会計補正予算(第1号)
 (全会一致可決)

令和4年度 各会計別予算額

◎一般会計補正予算(第3号) ※専決処分

予算額 531億8千167万5千円	+	第3号補正額 3億1千977万5千円	=	予算総額 535億145万円
----------------------	---	-----------------------	---	-------------------

◎一般会計補正予算(第4号)

予算額 535億145万円	+	第4号補正額 36億3千30万円	=	予算総額 571億3千175万円
------------------	---	---------------------	---	---------------------

◎一般会計補正予算(第5号)

予算額 571億3千175万円	+	第5号補正額 12億3千364万円	=	予算総額 583億6千539万円
--------------------	---	----------------------	---	---------------------

◎国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)

予算額 112億9千980万6千円	+	今回補正額 4千331万2千円	=	予算総額 113億4千311万8千円
----------------------	---	--------------------	---	-----------------------

◎介護保険事業特別会計補正予算(第1号)

予算額 119億1千380万2千円	+	今回補正額 114万1千円	=	予算総額 119億1千494万3千円
----------------------	---	------------------	---	-----------------------

一般会計補正予算第4号
 【原油価格・物価高騰対策事業や国・県補助金等の決定を受けて実施する事業等に要する経費】

○福祉施設等食料費高騰対策事業

公定価格等により価格転嫁が困難な介護保険施設や障がい者福祉施設等に対し、安定的な事業運営が図られるよう食料費の高騰分を支援するもの

2千812万3千円

○PCR検査費用助成事業

9月末までとしていたPCR検査に係る費用の助成について、令和5年3月末まで期間を延長するもの

【助成内容】

検査費用の2/3
 (上限1万円)

【助成期間】

令和5年3月末まで

1千200万円

○抗原検査キット購入事業

高齢者施設や障がい者福祉施設等で新型コロナウイルス感染症の感染拡大が懸念される場合の対策を迅速に行うため、あらかじめ抗原検査キットを確保し、利用者の安全・安心の確保を図るもの。また、市内小中学校に抗原検査キットを配布し、感染拡大の防止を図るもの

148万8千円

区分	支援額
介護保険施設	定員1人当たり年間16,000円 (短期入所は12,000円)
障がい者福祉施設	
高齢者等訪問給食サービス事業者	一食当たり25円

○貨物運送事業者原油価格高騰対策事業

原油価格の高騰により経費が増加している市内の貨物運送事業者を対象に燃料費高騰分の一部を助成し、事業継続を支援するもの

3千93万円



○マイナンバーカード取得促進事業

住民サービス向上に資するマイナンバーカードの普及を促進するため、市内商業施設等での出張申請サポートを実施するもの

1千575万5千円



○ふるさとPR促進事業

ふるさと納税による寄附金の増加が見込まれるため、返礼に要する経費等を予算措置し、引き続き魅力ある特産品等を全国に発信し、本市の認知度向上と寄附額の増加による地域の産業振興を図るもの

7億3千414万9千円

○都市計画決定関連図書作成事業

文化線の整備に係る概略設計を行い、市街地の円滑な移動を支える交通ネットワークの形成を図るもの

793万9千円

○財政調整基金積立金

令和3年度の決算剰余金確定に伴い、地方財政法の規定により、その1/2以上を財政調整基金に積み立てるもの

12億5千万円

○ふるさと鹿屋応援基金積立金

ふるさと納税による寄附金の増加が見込まれるため、受け入れた寄附金をふるさと鹿屋応援基金に積み立てるもの

13億円

○工業用地整備基本計画策定事業

県農業開発総合センター大隅支場における新たな工業団地の整備に向けて、今後の整備方針となる基本計画を策定するもの

566万2千円

補正予算第5号

〔国補助金の決定を受けて実施する事業〕

○新型コロナウイルスワクチン接種推進事業

初回接種（2回接種まで）を完了した12歳以上の全ての市民を対象に、オミクロン株対応ワクチンの接種を推進するもの

3億931万1千円



○住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業

電気・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯）に対し、1世帯5万円を支給するもの

9億2千432万9千円

陳情

（不採択としたもの）

▽川内原発の20年延長運転期間に関する陳情

住民の安心・安全な暮らしが必ず守られるという確証なしに20年運転延長は認められないとの決議をしてほしい。

【主な意見】

- ・福島原発の燃料デブリはそのままとなっている。
- ・また、ウクライナの原発がロシアの攻撃対象になっていることなど、様々な状況を見たときに、20年延長運転は、同じようなりスクを抱えることになり、この陳情は妥当性がある。
- ・鹿児島県原子力特別委員会の分科会で、九州電力の実施した特別点検を専門的知見から検証・分析がなされており、その結果を年度内にまとめるとしている。
- ・九州電力は運転期間延長認可申請を決めたものではないことなど、まだ議論をすべき判断材料がない。

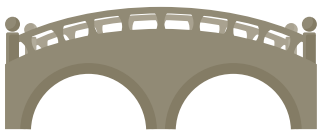
閉会中の継続審査

（継続審査としたもの）
▽眼鏡橋大園橋保存に関する陳情

広く市民の意見を聞き、技術的にも様々な手立てを考えてほしい。

【主な意見】

- ・水害の原因調査を待つ必要がある。
- ・審議会の意向と決定をよく注視しながら今後の話をしていくべきである。
- ・原因が大園橋にあるのか調査を国交省か県が行うとの話だったが、まだその結果について公式に説明も受けていない。素人が現場を見た上で、想像で判断するのは、いかがなものかと思う。



人事案件

▽人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて

- 上西 孝二（適任と認める）
- 渡邊 正人（適任と認める）
- 徳丸 安夫（適任と認める）

閉会中の継続調査

議会運営委員会

▽次期議会の議会運営に関する事項及び議長との諮問に関する事項について

閉会中の継続審査

産業建設委員会

▽令和3年度鹿屋市水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について

▽令和3年度鹿屋市下水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について

文教福祉委員会

▽令和3年度鹿屋市国民健康保険事業特別会計決算の認定について

▽令和3年度鹿屋市後期高齢者医療特別会計決算の認定について

▽令和3年度鹿屋市介護保険事業特別会計決算の認定について

決算特別委員会

▽令和3年度鹿屋市一般会計決算の認定について



委員会審査報告

◆総務市民環境委員会

▽鹿屋市職員の育児休業等に関する条例の一部改正について

問 育児休業を取った男性職員は対象者の何%ぐらいか。

答 令和元年度に、取得できる権利を持つている24人のうち2人が取得をし、8・3%である。2年度の取得者は0人。3年度は、権利を持つている17人のうち、2人の男性職員が取得し、この時が11・8%である。

▽財産(建物)の無償貸付について

問 10年間の貸付基準の根拠は何か。

答 前回は初回ということもあり5年間とした。今回は更新で相手方から長期の貸付申請があった。市の財産規則上、建物は最大10年間貸付可能なため、実績等を総合的に判断し10年間の貸付とした。

◆産業建設委員会

▽鹿屋市市民交流センター条例の一部改正について

問 浴場を廃止することだが、その後の利用方法は決まっているか。

答 当施設は、指定避難所にも指定されていることから、災害時に備え、防災、日常品の備蓄保管庫に活用する。

▽鹿屋市下水道条例の一部改正について

問 下水道料金の値上げを来年度から始めるとのことだが、今の状況よりも経済的に悪化している場合でも行うか。

答 使用者の方へ過度の負担とならないよう、激変緩和措置を5年間かけて実施する予定だが、新型コロナウイルス感染症や円高等により市民生活へ影響が長引けば、社会情勢を見極めた上で、再度、条例改正により改正時期の延期も検討したいと考えている。

◆文教福祉委員会

▽令和4年度鹿屋市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)

問 今回導入される後継システムとはどのようなものか。

答 現在使用しているシステムの切り替えに際し、切り替え後のシステムに国保システムが搭載されていないことから、国が開発し、導入を推奨しているシステムを全国の市町村に導入するものである。

◆予算委員会

▽令和4年度鹿屋市一般会計補正予算(第4号)

問 マイナンバーカードの申請率と交付率に差がある理由は何か。

答 国のカード製造待ちで、まだカード自体が市に届いていないこともあるためである。平日に取りに来られない方へのサポートとして毎週木曜日の夜間と月2回の休日に市役所窓口を開設している。

問 児童センターのプロポールの公募までに耐震診断は完了するのか。

答 パブリックコメントの結果等を議会に報告した上でプロポールの発行を行うこととしており、それまでには作業を完了する予定である。

問 食材費高騰対策ということだが、これにより施設利用者への負担が増えないということか。

答 今回の支援対象は、食費が国の基準で定められている施設であり、食材費高騰分は施設負担となってしまうことから施設運営する事業者の負担軽減を図るもので、利用者負担は変わらない。

問 市内の高齢者施設や障害者福祉施設等で抗原検査キットの確保が困難な状況に陥った場合に備え、市で抗原検査キットを購入し、備蓄することだが、これまでの提供状況はどうなっているか。

答 市内の福祉施設等に県提供と市購入を合わせて1,500キットを5月に提供しており、7月には新型コロナウイルスの影響や検査キットの不足も生じ、介護事業所等からの要望もあり、約2,000キットを配布している。



9月定例会 その他の上程議案・採決結果

議案名	概要	結果 (※施行日)
鹿屋市職員の育児休業等に関する条例の一部改正について	地方公務員の育児休業等に関する法律等の一部改正に伴い、育児休業の取得回数制限の緩和等を行うため、所要の規定の整理を行うもの	全会一致可決 (令和4年10月1日)
鹿屋市市民交流センター条例の一部改正について	市民交流センターの構成施設の新たな休館日の設定及び福祉プラザの機能の一部見直しを行う、所要の規程の整備を行うもの	全会一致可決 (令和5年4月1日)
鹿屋市下水道条例の一部改正について	鹿屋市下水道事業経営戦略に基づき、使用料の改定を行うもの	全会一致可決 (適用日：令和5年7月検針分から)
財産(建物)の無償貸付について	閉校した菅原小学校の校舎等の有効活用を図るため、当該財産を継続して無償で貸し付けるもの	全会一致可決
鹿屋市平和市営住宅改善工事(1期)請負契約の締結について	工事請負契約の締結について、鹿屋市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第2条の規定により議会の議決を求めるもの	全会一致可決

※施行日については、条例改正等の施行日を参考掲載しています。



一般質問

9月定例会では、15名の議員から市政全般に関する一般質問が行われました。

紙面の都合により質問・答弁を要約して掲載していますので、詳細な内容については鹿屋市議会会議録若しくは市議会ホームページをご覧ください。

- ①市来 洋志 ②原田 靖 ③田辺 水哉 ④柴立 豊子
- ⑤松野 清春 ⑥東 秀哉 ⑦西蘭美恵子 ⑧川崎 勝
- ⑨安田謙太郎 ⑩福田 伸作 ⑪岩松 近俊 ⑫児玉美環子
- ⑬米永あつ子 ⑭繁昌 誠吾 ⑮岡元 浩一

※一般質問の様子は下記アドレスからご覧いただけます。

https://smart.discussvision.net/smart/tenant/kanoya/WebView/rd/council_1.html



いじめ問題について



市来 洋志
議員
(会派 創生)

問 どのような対策を講じているか示されたい。

答 学校では日頃から、学級担任が児童生徒を観察し、保護者との情報共有等を通して、児童生徒の変化に気づくとともに、定期的なアンケート等で早期発見に努めている。いじめの訴えがあった場合、学校は認知し、情報を整理し、組織的に対応する。教育委員会は学校に、解消に向けた適切な対応と全ての児童生徒が安心して学校生活が送れるよううにすることを指導している。

問 SNSの使い方方を間違えないためにどのような指導を行っているか。

答 各学校では、情報モラルの指導として教科指導や生徒指導主任による講話、外部講師を招いた講演会などを児童

生徒や保護者に向けて行っている。特にSNSの正しい情報発信等の学習を深めている。

外国語標記・案内板について

問 今後どのような取組を考えているか示されたい。

答 米軍関係者が、市内で飲食や買い物をする際に、情報の入手方法などを情報収集するとともに、本市で生活する上での留意点等も米軍関係者に周知し、米軍関係者と市内事業者が円滑に取引できるよう取組んでまいりたい。

公共施設におけるネーミングライツについて

問 公共施設を維持管理する経費の一部を民間に捻出してもらい、本市をPRする考えはないか示されたい。

答 施設の維持管理経費の軽減や財源確保の一つとして有効であり、公共施設等総合管理計画でも位置づけている。地元企業の参加のご意見を伺うなど、今後、導入に向けた取組を進めてまいりたい。

中学校の制服について



原田 靖
議員
(政伸クラブ)

問 制服の選択制を推進していく考えはないか。

答 制服の見直しは、学校が決定すべきものであると考えている。現在、市内の中学校のうち、12校中3校が男女兼用の制服を選択できる対応を行っており、他の9校中8校が既に検討を開始している。

問 全校的に推進していくために財政的支援は考えられないか。

答 購入費用は、保護者の負担と考えるが、中学校新入生全体の25%の家庭に入学準備金を制服購入等に間に合うよう事前に支給している。

部活動について

問 部活動の教育的意義、現状・課題を示されたい。

・鹿屋市国民保護計画について
 (その他の質問項目)

問 部活動はスポーツや文化科学等に親しませ、学校教育が目指す資質・能力の育成に資するものと認識している。本市中学校の部活動は、12競技・95の運動部と5種類・13の文化部があり、加入率は67.3%である。近年、部員数の減少で、一部は部の存続が危ぶまれたり、競技等の経験のない教職員が顧問の場合、大きな負担になっていたり、生徒は専門性の高い指導を受けられない等の課題がある。

答 今年度中に外部の委員を含めた地域移行のための協議会を設置し、各方面の意見を反映しながら議論を進め、令和5年度から、休日の部活動を段階的に地域に移行していく予定である。



③ 田辺 水哉 議員 (政経クラブ)

小学校、中学校の校庭の安全管理について

問 校庭や周辺に木が植えられている学校があるが、安全管理は適切になされているか。

答 毎月各学校で実施している学校施設の安全点検及び報告の項目に「樹木の点検」を追加し、樹木診断の必要性がある場合は、専門家からの意見聴取についても検討するなど、安全管理の徹底を図るとともに、樹木の適切な管理に努めてまいりたい。

問 廃校などは、年数も経過して枝が折れ、幹が弱っている木もある。学校周辺に落ち葉が堆積していたりするが、安全管理は適切になされているか。

答 除草等の日常的な維持管理は、利用する地元町内会や事業者等が、樹木の伐採につ

鹿屋市立地適正化計画について

いては市が行っている。今後も、現場を定期的に確認し、剪定や伐採を行うなど、利用者が安全に利用できるような適正な管理に努めてまいりたい。

問 鹿屋市都市計画マスタープランが策定され5年経過したが、これまでどのようなことに取り組んだか。

答 これまで、市街地の拡大や土地利用の混在を抑制するための特定用途制限地域の導入、生活利便施設の立地の誘導を目的とした用途地域の変更、長期未着手都市計画道路の見直しによる法的手続き等に取り組んできた。

問 市街地再開発事業などの計画は立地適正化計画に具体的な位置付けはないが、良好な居住環境の形成や、民間企業等と連携した中心市街地の空き地・空き家の解消や賑わい創出などに取り組むこととしている。



④ 柴立 豊子 議員 (日本共産党)

食料安全保障について

問 輸入飼料や肥料の高騰で農業を継続する意欲を失っている農家もある。農業従事者を減らさないために、どのような援助が必要と考えるか。

答 配合飼料費の価格高騰の喫緊の支援策として、畜産経営体の制度加入に係る基金積立の支援を行い、費用負担の軽減を図っている。肥料にも国の事業があり、事業説明会等、申請に向けた支援に取り組み、農業者の負担軽減と経営の安定に努めてまいりたい。

問 みどりの食料システム戦略の2030年までの目標達成に向けた、本市の取組はどのように進んでいるか。

答 施設園芸における、ヒートポンプの導入による省エネルギーなハイブリッド型園芸施設の拡大、天敵を利用し害

米軍無人偵察機MQ-9について

虫を防除するIPMや、適正な肥料使用を推進するための土壌分析に取り組んでいる。

問 国際的に攻撃型無人機と捉えられているが、見解はいかがか。

答 鹿屋航空基地に一時展開するMQ-9は防衛省による「情報収集用の仕様であり、武器の搭載はできず、仕様変更には相当の時間を要し、期間中の仕様変更はできないことを米側にも確認している。」とのことである。

問 日米地位協定の条文から、一時的でも米軍基地化されたと考えるのはいかがか。

答 地位協定の適用は、1年間という一定の期間に限って米軍が使用を許されるもので、米軍の基地化とは捉えておらず、協定の中でも期間の延長は行わないと明記されている。

・重要土地等調査法について
 (その他の質問項目)



松野 清春
議員
(無所属)

70歳以上の高齢者運転について

問 70歳を超える高齢者の運転免許保持者の今後の動向はどのようになっているか。
また、その中で75歳以上の推移はどうか。

答 鹿屋警察署に確認したところ、65歳以上の区分で管理されており、年々増加しており、今後も増加傾向にあると思われる。

問 鹿屋市の高齢者の免許証返納者数はどのように推移しているか。

答 鹿屋警察署管内で、令和元年度が461人、2年度が384人、3年度が365人であり、元年度は平成31年4月の東池袋自動車暴走死傷事故の発生を受けて、自主返納者数が増加したと思われる。

問 現返納者に対する鹿屋市のサポート内容はどうか。この中にタクシードの2〜3割補助はできないか。

答 免許証を自主返納した65歳以上の方に対し、タクシード利用券又はバスICカード9千円分などを交付している。なお、タクシード事業者の協力により、自主返納カードをタクシード乗車時に提示すると、乗車料金が1割引きされるサービスが提供されている。

問 高齢者がスクールバスを利用するなど、交通の利便性を高めることはできないか。

答 スクールバスは国の補助金を活用して導入した事業であり、対象は小中学生である。不特定の市民との同乗により児童生徒や保護者の不安が生じる等の理由から、市民乗車の実施や利便性の確保は難しいと考えている。今後は、持続可能な交通体系の確保に向け、路線バスやくるりんバスの見直し、乗合タクシードのエリア拡大等、地域に見合った方向性を検討してまいりたい。



東 秀哉
議員
(政伸クラブ)

鹿屋市地球温暖化対策実行計画について

問 ゼロカーボンシティ宣言に伴い令和4年度中に本計画を見直すとしている。見直しの基本的考え方を示されたい。

答 2050年までの二酸化炭素排出量を実質ゼロとする目標に向けて、市民、事業者、市のそれぞれが取り組むべき施策や方向性を示した実行計画の策定が急務と考えている。

問 水素エネルギー社会の実現の可能性について調査研究すべきと考えるがどうか。

答 水素エネルギー社会の実現には「作る・運ぶ・使う」の各段階で課題があるとされており、全国各地で官と民が一体となり研究・開発・実証実験が進められている。本市も、水素エネルギーに関心を持っており、民間企業と勉強

会や意見交換を実施している。

KANOYE a h i C I T
プロジェクトについて

問 PR動画は、コミカルに力強く本市の魅力を発信する動画として高く評価するが、閲覧者の反応はどうか。

答 好意的なコメントが合計1800件以上寄せられ、昨年度のプロモーションを超える評価と考えている。

問 注目を得るための情報発信力を高める必要があるが、方策をどのように考えるか。

答 現在、本庁舎等で動画を放映し、市内約900か所まで5種類のポスターを掲示させてもらっている。また、市民の皆様がプロモーションに参加するための様々な機会づくりに努めている。今後も更なる情報発信に努め、本市の知名度向上を図ってまいりたい。

(その他の質問項目)
・桜島大噴火防災・減災対策について



西園美恵子
議員
(政経クラブ)

大規模商業施設閉店後の地域活性化について

問 周辺住民の買い物先等も含めた今後の人的交流支援について、市の考えはどうか。

答 地元住民の日常生活や、買い物客など人流の変化による周辺店舗等への影響も危惧され、市としても関心を持って、動向を注視している。

問 周辺の白崎・共栄・新栄・新生・曾田・向江町等の地域活性化及び連携強化のために一部を「中央地区学習センター」や「災害避難所」等の活用は考えられないか。

答 民間が所有する商業施設等の跡地活用は、まずは土地・建物の権利者が検討を進めると思われる。市として、まずは関係者から、今後の考え方や対応方針等を確認したいと考えている。

出産費用の助成について

問 出産時の経済的な不安解消や安心して子育て環境を作るため、一時金不足分の助成は考えられないか示されたい。

答 国が令和5年度の予算編成に向け、一時金の増額を行う方針である。今後の動向を注視し、より良い子育て支援策の構築に努めてまいりたい。

生命（いのち）を大切にす
る教育の推進について

問 取組と課題を示されたい。

答 近年、生命を大切にす
る教育の重要性はこれまで以上
に問われている。

本市の小・中学校では、心身の発達段階に応じつつ、自他の命を守るための様々な学習に取り組んでいる。特に中学校では、自らの性や命についてより深く考える機会を設け、高校では性行為と避妊、DVへの対応等の事柄などを学び、自分自身のこととして自覚をもった行動を促せるようにしている。

農業政策について



川崎 勝 議員 (会派 創生)

問 鹿屋茶のブランド力を高めるための方策はあるか。

答 茶生産者の経営安定を第一に、ブランド力向上に向け安定した荒茶生産に努め、茶の需要動向に対応した生葉出荷体制にも、生産者や関係機関と検討してまいりたい。

問 サツマイモ基腐病の対策は進んでいるか。

答 市広報誌等での対策の周知や生産者への研修会、ほ場での現地研修等、対策の徹底に努めている。引き続き、ほ場の排水や薬剤散布等対策をし、持続可能な栽培体系の確立に取り組んでまいりたい。

問 畜産では飼料等の高騰や牛の価格が下落し今後の見通しが不安視されているが対策はあるか。

また、全共への今までの取組や大会後の方策はあるか示されたい。

答 国の基金制度により、継続的に補填金が交付され、市では基金積立金の農家負担額を5割支援している。子牛が補償基準価格を下回った際には補給金が発動する、肉用子牛生産者補給金制度等が制定されている。全共に向けた機運醸成の取組は、PR懸垂幕の掲揚や小中学校給食への牛肉提供等を実施した。大会後も、農業まつりでの牛肉販売等、鹿児島黒牛の更なる消費拡大等を行う予定である。

問 畜産環境センターが令和6年度末に閉鎖になる経緯を示されたい。

また、今後の跡地利用の計画があるか。
答 家畜伝染病発生時の集合処理施設での感染リスクへの懸念、施設の老朽化や年間維持経費の増大等の理由から、6年度末で運用廃止となった。跡地利用は、今後具体的な協議を進めていく。

雨水配水対策について



安田謙太郎 議員 (会派 黎明)

問 令和2年7月豪雨災害以降の寿地区や新川地区の雨水配水対策事業の進捗状況について示されたい。

答 新川地区の浸水被害の解消を目的に排水路整備を行っており、寿西部第2雨水幹線排水路流域の25・3haのうち、寿小学校南側にあたる寿台地流域の22・8ha分の雨水を鹿屋分水路へ分流する排水路の新設工事に令和3年度から着手している。本年8月末には排水路整備が完了し、現在、路面水を集水する工事などを進めており、10月中旬には完成する予定である。

消防活動について

問 消火栓の現状について、狭い住宅地に消防車の停車が困難な場合、消火設備の準備に時間がかかる。速やかな消火活動を行うために、消火栓

横にホース格納箱の設置は考えられないか、見解を示されたい。

答 ホース格納箱の設置は、初期消火の迅速化に有効な手段と考える。設置には様々な条件を満たす必要があることから、現状の確認と併せて、設置の必要性を消防団の幹部等で協議したいと考えている。

問 消防団OBの方々の活用は、火災現場付近に住まれているOBの消火活動への参加協力など、団員不足解消の一助として考えられないか、見解を示されたい。

答 OB団員の活用による団員不足解消は、機能別団員制度が考えられるが、一部の活動を免除される機能別団員制度が導入されると、機能別団員は増加しても、全ての活動に参加する正規団員の加入の弊害となる可能性があることから、鹿屋市消防団活性化委員会でも有効性を協議している。OB団員の活用等も含め、十分に検討を進め、消防団員の確保に努めてまいりたい。



福田 伸作 議員 (公明党)

コロナ禍における公共施設等の取扱いについて

問 本市では、文化会館等で開催されるイベントや行事等の施設利用について、原則収容定員の50%以下と独自に定めているため、他の自治体と比べ人数制限の基準が厳しいとの声がある。この人数制限の本市の見解を示されたい。また、県の基準に見直す考えはないか。

答 庁内の関係課会議で、市内の感染状況や国県の動向等を踏まえ、随時、検討しており、実際に、昨年11月1日からは、50%制限を解除し、通常解放していた時期もある。今年1月中旬、県の爆発的感染拡大警報発令、県内全域のまん延防止等重点措置の適用により、再び50%制限を付した。まん延防止等重点措置が解除された3月7日の前後にも、庁内で制限解除を協議・

検討したが、市内の感染状況の高止まりを考慮し、見送っている。今後、市内の感染状況を見極めつつ、公共施設等の制限緩和に向けた取組の検討を進めてまいりたい。

マイナンバーカードの普及促進について

問 国はマイナンバーカードの普及率を2022年度末までにほぼ100%を目指しているが、本市の現状・課題・見直しを示されたい。

答 8月末の申請率は56.2%、交付率は46.01%で、県平均を若干上回っている。取得しない理由に、交付申請手続きを面倒と思っていることやマイナンバーの安全性に不安を持つこと等の理由が挙げられており、未取得者には、身近な場所に出向いて、カードの利便性や安全性を、しっかりと御理解いただくことが課題と考えている。今後、町内会や市内事業所等と連携し出張申請や出前講座などを実施し、取得促進に向けて全庁的に取り組んでまいりたい。



岩松 近俊 議員 (会派 黎明)

農地の集積・集約について

問 農業生産の効率化や、耕作放棄地・遊休農地解消には、農地の集積・集約事業は急務と考えるが、本市の今後の事業計画を示されたい。

答 担い手への農地集積を進めており、令和4年3月末現在で41.4%の集積が図られている。また、人・農地プランの見直しを毎年行い、農地の貸し手の掘り起こしや新たな担い手の位置付けなど話し合い活動を行っている。市内全域の地域計画の策定に向け本年度、5地区をモデル地区に選定し、農業委員会等関係機関と連携しながら、農地一筆ごとに将来の利用者を明確にするための取組を進めている。今後、モデル地区での作業を進める中で課題等を洗い出し、検証結果を踏まえ、将来にわたり地域農業を守ってい

けるような担い手の確保や農業の集約・集積につながるよう取り組んでまいりたい。

学校給食費について

問 令和2年12月一般質問の答弁を踏まえ、本市の学校給食費の公費化に向けた現在の取組について示されたい。

答 文部科学省のガイドラインや公会計に移行した先進自治体の調査等を行っており、令和4年度中に移行に向けたロードマップの作成を予定している。公会計化に向けた取組は、業務システムの導入や、徴収・未納対策に係る関係課の連携など様々な課題があり、解決まで一定の期間を要することが予想されるが、公会計化による保護者や教職員に対するメリットは大きい。教育委員会としては、他市の状況や先進地の事例を参考に、今後、文部科学省のガイドラインに基づき、公会計に向けた取組を進めてまいりたい。

(その他の質問項目) ・公共施設について



児玉美環子 議員 (公明党)

男女共同参画社会実現に向けた施策について

問 パートナーシップ宣誓制度導入に向け、意欲ある検討がなされるべきと考えるが、どうか。

答 市民みんなの人権が保障され、LGBTQの方々安心して暮らせる、明るく住みよい社会の実現のためにも必要な制度であると認識している。性の多様性の理解に向けた啓発を図りながら、制度の在り方を検討してまいりたい。

問 以前、市立中学校の制服の統一化を提案した。保護者の経済的負担の軽減と、全ての生徒の性の在り方や表現を尊重する上でも重要と考える。その後の検討はなされたか。

答 制服の見直しや統一化を考える際は、機能性、経済性、選択制の検討が必要と考える。

近年の温暖化、生徒の性の在り方や個性の尊重等への対応、保護者負担の軽減化などを考慮し、先進地からの情報収集や生徒、保護者等の意見を大切にし、方向性を定めたい。

人と動物の共生する地域社会の実現について

行政として、猫の愛護及び管理に関する条例を制定すべきではないか。

鹿屋市廃棄物の処理及び清掃に関する条例で、犬又は猫その他愛玩動物の適正飼養について定めており、猫に関する条例は検討していない。

市民と共同で地域猫活動を推進し、猫に起因する問題の軽減、解消に取り組む考えはないか。

今年3月に町内会長に猫に関するアンケートを実施し、地域猫活動について興味がある町内会が複数あった。本年度中に地域猫活動の概要や先進事例の紹介などの研修会を実施する予定である。



米永あつ子 議員 (無所属)

福祉のまちづくりについて

障害者手帳のカード化や手帳代わりに使えるスマートフォンアプリ等の活用などについて見解を示されたい。

近隣自治体と連携し、県に障害者手帳のカード化の要望を行い、アプリの活用も含め、障害者手帳の携帯方法を選択できる環境づくりに取り組んでまいりたい。

国の改修費一部補助制度を活用し、鹿屋市全体バリアフリー化に取り組む考えはないか。

小規模事業者の方々の理解と協力を得ることが必要であり、バリアフリー化に取り組むことが「企業の社会的責任」という意義だけでなく、経営面におけるメリットにもなり得ることを周知・説明し、補助金の活用事例も紹介しな

から、賛同いただけれる事業者を増やしてまいりたい。

日米地位協定について

鹿屋基地に関係する米国軍人の新型コロナウイルス感染症の発生状況や米側の措置の積極的公表は可能か。

米軍関係者に係る新型コロナウイルス感染症は、出国前72時間以内に検査をした上で入国している。感染者の情報は、保健所と連携し情報共有を図ることになっている。市民への情報提供の在り方は、関係機関と協議してまいりたい。

改定に向けた本市の取組姿勢を具体的に示されたい。

防衛施設周辺整備全国協議会から要望を行うとともに、先日、防衛大臣に対して市長が直接、抜本的な見直しを要望した。今後機会を捉え、要望してまいりたい。

(その他の質問項目)

- 有機農業推進について
広報事業体制について



繁昌 誠吾 議員 (会派 創生)

市政運営について

夏祭り・花火大会の中止を、市長はどう考えているか、見解を示されたい。

3年連続の中止は残念であるが、やむを得ない決定だったと考える。来年度の夏祭りとは花火大会については、商工会議所等と再開に向けた協議を早急に行うと確認しており、今後調整を進めてまいりたい。

アクアゾーンくしらの営業休止について、今後の在り方を示されたい。

来年度のオープンに向け、施設全体の再点検中であり、本市を代表する観光レジャー施設であるため、ウィズコロナ時代を見据え、安全・安心な施設の運営に努めてまいらる。

公共施設について

児童センターの今後につ

いて市長の見解を示されたい。
今回の見直しで児童館という位置付けは廃止するが、公共施設という制限をなくし民間事業者の参入を促すことで、利用者により利用しやすい施設としたいと考えている。

観光行政について

榎おおすみ観光未来会議の成果について、本市はどれだけ税金を投入し、何がもたらされ、それをどのように理解し、活用・実践したか。また、その効果をどのように捉えているか。

総額8千432万円を負担しており、設立により官民が連携する実施体制が整えられたと考えている。取組は、大隅半島のツアーの情報発信や、4市5町と連携した旅行会社への営業活動等を行っている。特に、教育旅行は設立当初から営業活動を行い、継続した農泊受け入れにつなげるなど、特に関西圏からの教育旅行誘致に成果を上げている。



岡元 浩一
議員
(政伸クラブ)

基地の街鹿屋の将来像について

問 海上自衛隊鹿屋航空基地との友好関係維持と米軍無人機MQ-9を受入れる表明に関し、「米国軍と基地の街の将来像」について見解を求める。
また、日米地位協定見直しを市長はどう考えるか示されたい。

答 外交、防衛は、国の専管事項であり、今後、この問題とどう向き合っていくかは、大変難しい問題であるが、今後の鹿屋航空基地の在り方を中長期的な視点で示していただきたいと防衛大臣に要望した。今後も国の動向をしっかりと注視し、市民の安全安心を確保する上からも、必要な事項は確認・要望してまいりたい。協定については、全国協議会から裁判権の見直し・賠償業務手続きの迅速化などの要望を行い、抜本的な見直しを

市長が直接、防衛大臣に対して要望したところである。

女性幹部職員の育成について

問 女性活躍推進法など民間での女性登用は目覚ましいが市職員の幹部育成に関する取組を示されたい。
また、地方公務員法の改正で定年延長となるが女性幹部登用時に熟練定年者を補佐官として任用できないか見解を求める。

答 女性職員の人材育成は、管理職に求められる政策形成や組織の管理・運営能力等を習得させる取組を行っている。また、管理職で活躍しやすい環境づくりとして、ハードなクレーム対応など女性職員では対応が困難な場合でも適切に対応できる人事配置にも配慮する必要があると考える。

(その他の質問項目)
・都市計画税について
・鹿屋市シルバー人材センターとの関係構築について

決算特別委員会の設置について

1 目的

一般会計決算に関する事項についての審査に資する。

2 設置の根拠

地方自治法第109条及び鹿屋市議会委員会条例第6条の規定に基づく特別委員会

3 定数

12名

4 構成委員

- ◎岡元 浩一 ○米永あつ子
 - 梶原 正憲 今村 光春
 - 東 秀哉 永山 勇人
 - 伊野 幸二 松野 清春
 - 中馬美樹郎 岩松 近俊
 - 田辺 水哉 川崎 勝
- (◎は委員長 ○は副委員長)

5 設置日

令和4年9月28日

(決算特別委員会の様子)



委員会活動

市内所管事務調査

本市議会では、総務市民環境委員会、産業建設委員会、文教福祉委員会が、所管する事項について市内所管事務調査を実施しました。

調査では、市内現地へ赴いて視察を行うなど、活発な質疑応答や意見交換、所管課への要望等が行われました。



◆総務市民環境委員会

▽実施日

令和4年7月15日(金)

▽調査事項

・野里運動施設整備事業について

・閉校跡地を利用した財産の有効活用について

・定住促進事業について

・移住促進事業について

・移住・定住対策事業について

・(仮)人口減少対策ビジョン策定について



◆産業建設委員会

▽実施日

令和4年7月27日(水)

▽調査事項

・排水路整備事業

・鹿屋市交流センター

・企業誘致・サポート推進事業

・業

・観光PR誘客促進事業

・畜産クラスター事業施設整備事業

・水産業競争力強化緊急施設整備事業

・全国和牛能力共進会の取組状況について



◆文教福祉委員会

▽実施日

令和4年7月29日(金)

▽調査事項

・英語教育視察(つるみね保育園)

・新校舎見学(鹿屋女子高校)

・施設見学(子育て交流プラザ・あそVIVA!かのや)

・大規模改造事業見学(祓川小学校)



鹿屋にもっと、
イエエエ——イの力を。

鹿屋市
クリエイティブディレクター
池崎 慧

KANOYeah!CITY

令和3年度政務活動費の執行状況を報告します

交付申請額648万円のうち432万円(66.7%)を活用

(単位：円)

議席番号	議員名	調査研究費	研修費	広報費	広聴費	要請・陳情活動費	会議費	資料作成費	資料購入費	人件費	事務所費	計(報告額)	予算執行額(充当額)	返納額
1	田辺水哉		53,460					161,318	8,635		33,388	256,801	240,000	0
2	原田 靖			351,669					3,612			355,281	240,000	0
3	伊野幸二			192,975					34,552			227,527	227,527	12,473
4	福田伸作							5,714	8,400			14,114	14,114	225,886
5	佐々木茂己								33,000			33,000	33,000	207,000
6	繁昌誠吾			290,430								290,430	240,000	0
7	宮島眞一			169,200					70,806			240,006	240,000	0
8	別府込初男			213,775				28,092	3,080			244,947	240,000	0
9	梶原正憲			231,000				31,800				262,800	240,000	0
10	柴立豊子		5,000	65,600					45,786			116,386	116,386	123,614
11	吉岡鳴人			239,800								239,800	239,800	200
12	岩松近俊								58,900			58,900	58,900	181,100
13	近藤善光			216,875								216,875	216,875	23,125
14	児玉美環子							4,096	55,400			59,496	59,496	180,504
15	市來洋志			89,100								89,100	89,100	150,900
16	今村光春								34,560			34,560	34,560	205,440
17	時吉茂治			218,900					93,280			312,180	240,000	0
18	中馬美樹郎											0	0	240,000
19	新保秀美			205,664					22,759		13,175	241,598	240,000	0
20	西園美恵子			142,371					114,741			257,112	240,000	0
21	松本辰二							1,882	2,580			4,462	4,462	235,538
22	東 秀哉			205,031								205,031	205,031	34,969
23	福崎和士											0	0	240,000
24	岡元浩一			300,392								300,392	240,000	0
25	永山勇人			119,228					23,400			142,628	142,628	97,372
26	下本地隆			192,350					51,900			244,250	240,000	0
27	花牟礼薫			256,981								256,981	240,000	0
計		0	58,460	3,701,341	0	0	0	232,902	665,391	0	46,563	4,704,657	4,321,879	2,158,121

※ 領収書や収支報告書などについては、鹿屋市議会ホームページで公開しています。資料は全て議会事務局に保管され、希望される方はどなたでも閲覧することができます。

インターネットで議会中継を視聴できます

鹿屋市議会では、議会中継を市議会のホームページからライブで視聴できます。

ライブ中継以外に、録画中継もありますので、ご覧になりたい定例会を選んでご視聴ください。

※視聴できる定例会は平成28年以降の議会中継になります。



議会中継のURL

https://smart.discussvision.net/smart/tenant/kanoya/WebView/rd/council_1.html

編集後記

令和4年9月定例会を日程通り開催し、各常任委員会で審査された議案を委員長が本会議で報告して議決されました。

議案には一般会計補正予算3件、特別会計補正予算2件、その他上程議案5件など全会一致で可決されました。

各議員は地域の市民の安心・安全な日々の生活を担保し、市民の付託に答えるべく、真摯に取り組んでいます。

発行する「議会だより」は議員の活動状況、一般質問の内容等を発信しています。皆様に読んで頂ければ幸いです。

(議会報委員会副委員長 泊 義秋)

議会報委員会

議会だよりは、議会内容を要約して掲載しています。詳細については、会議録をご覧ください。

よりよい誌面づくりのために皆様のご意見・ご感想等を議会報委員会（議会事務局内）までお寄せください。

- ◎田辺 水哉 ○泊 義秋
- ・本田 仁 ・川崎 勝
- ・安田 謙太郎

◎は委員長 ○は副委員長

【問い合わせ先】

TEL : 0994-31-1143 (議会事務局内)
Mail:gikai@city.kanoya.lg.jp

令和4年12月定例会会期日程(案)

月	火	水	木	金
11/21	22	23	24	25 本会議
28	29	30	12/ 1	2
5 本会議 (一般質問)	6 本会議 (一般質問)	7 本会議 (一般質問)	8 文教福祉 委員会	9 総務市民環 境委員会
12 産業建設 委員会	13 予算委員会	14 予備日	15	16 本会議

※ 令和4年12月定例会は、11月25日(金)から12月16日(金)までの22日間の会期で開催予定ですが、会期は変更になる場合があります。

詳細な日程等については、議会事務局までお問い合わせください。

※ 市役所の本庁舎4階 議会傍聴席にて傍聴できます。

※ 傍聴の際は、留意事項をお守りいただきます。

(新型コロナウイルス感染症対策のため、マスク着用や手指の消毒など留意事項を必ず遵守してください。本会議はライブ中継を行っておりますので、是非インターネット中継をご活用ください。)